

## 6 商工費

### 1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P. 259

2001 商工業振興助成に要する経費 57,019,886 円 (159,656,939 円)

[地方債 30,000,000 円 その他 1,072,500 円 一財 25,947,386 円]

\* 特財内訳

[市債：商工会館施設整備事業債 32,130,000 円×75%≒24,000,000 円]

[市債：商工会館施設整備事業債 (32,130,000 円-24,000,000 円)×75%  
≒6,000,000 円]

[使用料：駐車場使用料 1,072,500 円]

#### ○ 目的

市商工会や市内商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展及び地元消費の拡大に寄与することを目的とする。

#### ○ 内容

①市営駐車場用地借上料 1,017,014 円

用地所有者：茨城県厚生農業協同組合連合会(東1丁目地先取手協同病院跡地)

駐車場貸出可能台数 40 台

②商店街活性化事業補助金 1,640,000 円

補助率：事業費の1/2・限度額 200,000 円

10 団体(市内7商店会、東・西口イルミネーション、ソニックガーデン)

③商工会事業補助金 51,311,790 円

取手市商工会職員の人件費 16,873,200 円

産業振興 ICT 推進事業 2,308,590 円

市商工会館エレベーター設置工事 32,130,000 円

④とりで産業まつり補助金(第35回) 2,000,000 円

期 日	平成 28 年 11 月 5 日(土)、6 日(日)
場 所	取手緑地運動公園
参加者	45,000 人

⑤取手市藤代商工祭補助金(第41回) 1,000,000 円

期 日	平成 28 年 9 月 25 日(日)
場 所	ふじしろ・片町商店街通り
参加者	5,000 人

#### ○ 効果

商工会や市内商店会へ助成することにより、商工会事業の安定化や市内商店会の活性化に寄与することができた。

[担当：産業振興課] P. 261

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 110,834,824 円  
(102,916,208 円)

[その他 35,008,771 円 一財 75,826,053 円]

＊ 特財内訳

[諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 35,008,771 円]

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証を強力に斡旋し、市内中小企業者の金融の円滑化を図ることにより、企業の安定と繁栄に寄与することを目的としている。

○ 内容

取手市中小企業事業資金融資斡旋制度

茨城県信用保証協会の基本財産である出捐金の拠出を行うとともに、市内金融機関に1年間の預託を行うことにより、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにした。また、制度利用者に対し保証料を補助することにより制度利用者の負担軽減を図った。

(1)制度の内容

	自治金融			振興金融		
内 容	設 備	1,000 万円	返済 7年	設 備	2,000 万円	返済 7年
	運 転	1,000 万円	返済 5年	運 転	2,000 万円	返済 5年
保証料	年 0.45%～1.90%					

(2)保証料補助の内訳

制 度	備 考
自治金融	新規 203 件、過年度 478 件
振興金融	新規 79 件、過年度 178 件
自治金融・振興金融保証債務残高	4,890,715,000 円 (1,088 件)

(3)その他(本制度に伴う経費)

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	34,000,000 円	市内金融機関 7 行 14 支店に預託 (平成 28 年 10 月 17 日～平成 29 年 10 月 17 日)
損失補償寄託金	10,600,000 円	茨城県信用保証協会に寄託

○ 効果

中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受ける際、市が公的な保証人となることにより、借入が容易になり、中小企業の融資が円滑に実行され、経営の安定化が図られた。

[担当：産業振興課] P.261

2701 中小企業育成に要する経費 115,600 円

[一財 115,600 円]

○ 目的

取手市の創業支援事業のプログラムを利用した起業者に対して、創業時の費用負担の軽減を目的で、補助金を交付する。また、利用可能な店舗は市内店舗のみのため、市内経済の活性化も図られる。

○ 内容

Match とりでにて、起業家カードを発行された起業者に対して、上限 10,000 円を補助する。

産業振興チャレンジ支援事業補助金 利用者 12 名 115,600 円

○ 効果

市内における起業の促進と市内経済の活性化が図れた。

[担当：産業振興課] P.261

2801 産業振興に要する経費 87,409,789円(114,789,454円)

〈40,999,000円〉※〈 〉は、うち27年度繰越分

[国・県 40,999,000円〈40,999,000円〉円 一財 46,410,789円]

\* 特財内訳

[国補：地方創生加速化交付金 40,999,000円〈40,999,000円〉]

①産業活動支援制度

○ 目的

企業の事業拡大に伴う土地・家屋・設備の固定資産税相当額(初年度10/10、2年目以降5年目までは1/2)の施設奨励金及び従業員の新規雇用1人に対し10万円の雇用促進奨励金(初年度のみ)を交付し、企業活動の支援を行い市内経済の拡大を図る。

○ 内容

(1)産業活動支援施設奨励金 施設奨励金9社 41,627,000円

固定資産税相当額(建物・償却資産)(新規3社、継続6社)

(2)産業活動支援雇用奨励金 新規雇用に対する奨励金 4,200,000円

新規雇用者2社 42名

○ 効果

固定資産税相当額及び従業員の新規雇用奨励金を交付することにより、企業の事業拡大の支援及び雇用の確保をし、市内経済の拡大を図れた。

②創業支援事業

○目的

国が示す開廃業率の向上を目指すため、地方創生先行型の交付を受け、インキュベーションオフィス「Match-hako」を平成28年2月にオープンした。平成28年度は地方創生加速化交付金を活用し、創業支援事業を加速させるために、フリーペーパーの発行、毎月定例の社長塾(交流会)、を行い、起業家の交流や潜在的起業希望者の発掘をおこなった。また、全国で起業、創業支援で街を元気にしようと考えている地域の関係者を招き、シンポジウムを開催し、各地の取組みを発表し、共通する課題などを共有することができた。

○内容

創業支援事業補助金 40,999,000円〈40,999,000円〉

○効果

フリーペーパーや交流会の他に、取手では初めてとなる、創業スクール、ビジネスプランコンテストを開催することができ、創業スクールには25名、ビジネスプランコンテストには26名の応募があり、起業、創業を促進することができた。

[担当：産業振興課] P.261

2901 空き店舗活用事業に要する経費 470,000円(2,212,500円)

[一財 470,000円]

○ 目的

市内空き店舗の有効利用、まちの賑わいづくり推進のため、市内空き店舗に新規出店する者に対し補助金を交付することにより、買い物しやすい環境づくり及び活性化を図る。

○ 内容

①改装費補助 事業費の1/2補助(上限100万円)

②家賃補助 家賃月額1/2補助(月額補助の上限5万円)補助期間12か月

○ 効果

補助金を交付することにより、市内空き店舗への新規出店の促進ができ、まちの賑わい推進が図れた。

家賃補助 2件 470,000円

### 1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P.263

2001 労働対策に関する経費 2,102,988円(2,153,876円)

[その他 7,760円 一財 2,095,228円]

\* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 7,760円]

○ 目的

地域職業相談室(取手市ふるさとハローワーク)において、国と市が連携しながら、職業相談・職業紹介サービスを提供し利便性の高い市民サービスの向上を推進し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

施設を藤代庁舎2階に設置(94.08㎡)し、国と市の共同で管理運営を行う。

業務時間	毎週月曜日～金曜日 午前9時～午後5時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国 2名	受付事務	市 2名

○ 効果

市内に地域職業相談室を設置したことで、身近で職業相談、職業紹介サービスを受けることが出来るようになり、利便性の向上と就職の促進が図れた。

平成28年度年間利用者数 9,518人

### 1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

[担当：産業振興課] P.265

2001 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理運営に要する経費 16,884,543円  
(11,341,455円)

[その他 931,969円 一財 15,952,574円]

\* 特財内訳

[使用料：働く婦人の家・勤労青少年ホーム使用料 877,182円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 3,488円]

[諸収入：コピー使用料 24,190円]

[諸収入：印刷機使用料 27,109円]

○ 目的

利用者が余暇を使い趣味の活動や学習活動をするために運営し、施設を良好な状態に保つために維持管理を行い、利用環境の充実に寄与する。

○ 内容

働く婦人の家の適切な維持管理を行う。主な経費は報酬、共済費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料である。

- ・報酬 2,958,744 円 (一般職非常勤報酬)
- ・共済費 7,673 円 (雇用保険料)
- ・旅費 51,585 円 (費用弁償)
- ・需用費 5,288,913 円 (消耗品、光熱水費、修繕料他)
- ・役務費 149,846 円 (通信運搬費、手数料他)
- ・委託料 3,427,861 円 (清掃管理委託、消防設備保守点検委託他)
- ・使用料及び賃借料 139,921 円 (コピー使用料他)
- ・工事請負費 4,860,000 円 (受水槽改修工事)

○ 効果

施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の趣味の活動や学習活動を行うための場として、利用環境の充実に寄与した。平成 28 年度利用者数 45,370 人。

[担当：産業振興課] P. 267

2101 働く婦人の家・勤労青少年ホーム活動に要する経費 235,155 円 (494,313 円)

[その他 42,820 円 一財 192,335 円]

\* 特財内訳

[諸収入：講座参加個人負担金 42,820 円]

○ 目的

働く婦人及び勤労青少年の福祉の促進と健全な育成を図る。

○ 内容

主催講座実績

講座名	平成 28 年度		平成 27 年度	
	延回数	延人数	延回数	延人数
簿記 3 級	20	97	40	237
しめ飾り	—	—	1	16

○ 効果

働く婦人及び勤労青少年に対する教養・趣味・レクリエーション・余暇等の活用の機会を提供し、地域住民との交流を深め、健全な育成と福祉の増進を図ることができた。

## 1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P. 267

2001 消費生活対策に要する経費 7,548,965 円 (7,922,991 円)

[国・県 1,487,277 円 その他 20,400 円 一財 6,041,288 円]

\* 特財内訳

[県補：消費者行政活性化基金事業補助金 1,487,277 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 20,400 円]

○ 目的

消費者の権利の尊重と自立のための支援及び苦情や被害を未然に防止するための情報を提供し、市民の消費生活の安全を確保する。

○ 内容

主な経費は、非常勤特別職として委嘱している消費生活相談員 3 名の人件費（報酬、共済費）及び消費生活セミナー開催に係る報償費、スキルアップのための研修費、啓発用品、消費生活展委託料である。

・消費生活相談員報酬	5,100,000 円
・共済費	823,140 円
・報償費	248,000 円
・研修旅費	103,910 円
・需用費(啓発用品等)	396,958 円
・消費生活展委託料	650,000 円

(1) 消費生活相談業務

市民の消費生活上の苦情・相談の問題解決にあたり、消費者被害の救済及び消費者被害の未然防止を図り、消費者保護に努めた。

業務日	月曜日～金曜日
相談時間	午前 9 時～午後 4 時
相談員数	3 人
相談件数	1,052 件 (H27:1,124 件)

(2) 消費生活展

市民を対象に消費者問題を多面的かつ具体的に取り上げ、参加者に対し問題提起や啓発を行うことで消費者力の向上を図った。

(消費生活展)

開催日	平成 28 年 10 月 7 日(金)～8 日(土)
場 所	福祉交流センター 多目的ホール
来場者数	500 人 (H27:480 人)

(パネル展示)

開催日	平成 28 年 6 月 29 日(水)～7 月 5 日(火)
場 所	取手駅市民ギャラリー

開催日	平成 29 年 2 月 15 日(水)～3 月 15 日(水)
場 所	勤労青少年体育センター (申告会場)

(3) 消費者啓発事業

市民が消費生活に必要な知識を習得する機会を提供し、消費者被害の未然防止を図った。

(消費者セミナー第1回目)

開催日	平成29年1月24日(火)
場 所	福祉交流センター 多目的ホール
事業概要	民生委員や福祉部門関係者等の高齢者を見守る立場の方を対象に消費者セミナーを開催 演題：地域見守りネットワークの構築について 講師：弁護士 池本 誠司
来場者数	67人

(消費者セミナー第2回目)

開催日	平成29年2月3日(金)
場 所	取手市ウェルネスプラザ 多目的ホール
事業概要	一般市民を対象に落語を通して防犯や悪質商法について楽しく学ぶ 演題：落語で楽しく学ぼう 講師：落語家 立川 平林
来場者数	350人

(出前講座)

実施回数	9回 (H27:9回)
場 所	集会所・公民館等
テーマ	悪質商法などの最近の事例と対処法について
対 象	高齢者クラブ・市内自治会等
参加者数	234人 (H27:390人)

○ 効果

市民の消費生活に関する相談（苦情、問い合わせ）では、相談者が自ら解決できるよう適切なアドバイスをしたり、様々な情報を提供することで消費者被害の未然防止に尽力した。また消費生活展、消費者セミナー、出前講座を通じて、消費者被害の現状や被害に遭わないための対処法等の情報を発信し啓発を行うことで、市民の消費生活の安全と保護に貢献できた。

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P.269

2001 観光事業に要する経費 36,015,520円 (32,121,491円)

〈1,000,000円〉※〈 〉は、うち27年度繰越分

[一財 36,015,520円]

○ 目的

本市の観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業に対し助成を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

(1)小堀古利根周辺の清掃管理委託料 360,000円

- (2) 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 550,000 円  
 (茨城県国際観光テーマ地区推進協議会負担金 70,000 円含む)
- (3) 市観光協会補助金 35,103,000 円

① 第 39 回こども天国

期 日	平成 28 年 4 月 29 日(祝)
場 所	取手緑地運動公園
参加者	20,000 人 (H27:10,000 人)

② 第 63 回とりで利根川大花火

期 日	平成 28 年 8 月 13 日(土)
場 所	取手緑地運動公園
観客数	100,000 人 (H27:100,000 人)

③ 第 41 回とりで利根川灯ろう流し

期 日	平成 28 年 8 月 27 日(土)
場 所	利根川河畔
参加者	2,500 人 (H27:2,500 人)

④ 駅前にぎわいフェスタ

期 日	平成 28 年 8 月 27 日(日)
場 所	取手ウェルネスプラザ及び 取手駅周辺
参加者	3,000 人

⑤ 第 50 回とりで利根川たこあげ大会

期 日	平成 29 年 1 月 14 日(土)
場 所	取手緑地運動公園
参加者	5,000 人 (H27:5,000 人)

⑥ 第 47 回とりで利根川どんどまつり

期 日	平成 29 年 1 月 14 日(土)
場 所	取手緑地運動公園
参加者	2,500 人 (H27:2,500 人)

⑦ 第 4 回とりで観光フォトコンテスト

期 日	平成 29 年 2 月 14 日から 3 月 3 日
場 所	藤代図書館
応募数	117 点 (H27:187 点)

⑧ 第 13 回桜ライトアップ事業

期 日	平成 29 年 3 月 27 日から 4 月 16 日
場 所	老人福祉センターさくら荘
参加者	2,500 人 (H27:2,500 人)

○ 効果

観光協会主催の恒例の観光事業に対し、市民の理解が得られ、多くの参加をいただいている。花火大会は、当日天候に恵まれ例年以上の観客数となり、大会は事故もなく盛大に終える事が出来た。たこあげ大会及びどんどまつりについては、天候にも恵まれ市内はもとより、市外からも大勢のお客様が足を運んでくださり大いに賑わった。